

補聴器購入費補助に前向きな答弁！

補聴器購入費補助は2023年9月議会で陳情が採択されるも、補助の進展はありませんでした。しかし、今議会の一般質問で、東京都が2026年度中に都内100%の自治体で実施することを目指としていることから、「東村山市でも早急に行うべき」と提案。それに対し、「**一日も早く実施できるよう努めていく**」との答弁は、大いに期待できるものと考えます。



共産党市議団の議会質問と市民(陳情)の取組の経過

■2013.3 一般質問

◇2014.12

「難聴者・高齢者用「ジキループ」の設置を求める陳情」共産党のみ賛成で不採択

■2021.9 一般質問

■2022.6 一般質問

共産党は、毎年行う予算要求でも購入補助を提案し続けてきました

◇2022.9

「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度創設を求める陳情」自公反対で不採択

「市の定期健康診査の項目に「聴力検査」を加えることを求める陳情」自公反対で不採択

■2022.12 一般質問

■2023.3 代表質問

◇2023.9

「加齢性難聴者への補聴器購入の公的助成制度創設を求める陳情」賛成多数で採択

■2024.3 代表質問

■2025.3 代表質問

■2025.3 一般質問

■2025.6 一般質問

今年の
秋から！

公共施設予約システムが変わる！

市民の声が市政を大きく動かしました！

「マイナンバーカードを持たない市民も自宅からパソコンで空き状況の確認と予約できるシステムに改修することを求める陳情」の審査に先立つ市への質問で、「今秋にマイナカードを持っていなくても、予約・空き状況の閲覧ができるよう運用を見直す」と初めて市が明らかにしました。



これまででは、誰でもパソコンやスマートフォン等からオンライン上で予約と空き状況の確認ができていました。しかし、今年4月以降、マイナカードを持っていない市民はできなくなり、市内中から不満が噴出していました。予約・空き状況などは窓口や電話での確認となり、市民にも窓口の皆さんにも大きな負担となっています。日本共産党市議団は、窓口の負担を減らす対策も要望しました。

作成は任意であるマイナカードを利用の必須条件としたこと自体が大問題。市には猛省して頂きたいです。

来年4月
スタート予定

18歳までのこども医療費窓口負担がゼロに！

都内の多摩格差として東村山でも残っていた、通院一回ごとにかかる窓口負担200円。東京都が9月から第1子の保育料無償化支援を開始することにより、東村山市の負担が減ります。それを窓口負担の撤廃費用に充てることがわかりました。

窓口負担の撤廃は、子育て世代からの要望が強く、市議団としても求めてきました。喜ばしいことではありますが、一日も早く実施できるよう働きかけていきます。



日本共産党 東村山市議団NEWS



日本共産党東村山市議団 2025年6月議会 一般質問

渡辺みのる 一般質問

- 高架下にスケートパークやバスケコートの設置を提案する
- 道路の補修推進と市の道路規格
- 下水道使用料の引き下げで市民のくらし支援を

山田たか子 一般質問

- スピーキングテストの実施より先生を増やして英語力の向上を
- 学校給食費無償化の拡充と今後の方向性を問う
- ねずみの相談が増えている理由の解明と対処を

浅見みどり 一般質問

- 子どもが安心できる居場所と大人に求められること
- 会計年度任用職員について
- 多摩湖駅のエレベーター設置について

さとう直子 一般質問

- 教育無償化にむけて就学援助の利用者拡大のために
- 補聴器購入補助実現を1日も早く(表面参照)

高額療養費制度における負担上限額 引き上げの中止を求める意見書

市議会から政府に対し、上記意見書の提出を求める陳情が賛成多数で採択され、議員提案議案として議論をしました。結果、下記の通り賛成多数で市議会として意見書を提出することが決まりました。

(敬省略)

賛成	反対
日本共産党(4)、草の根市民クラブ 立憲民主党(2)、鈴木たつお、 かくたかづほ、佐藤まさたか、 白石えつ子、わたなべたかし 12人	公明党(6) 自民党(5) 11人

共産党提案の意見書 代表者会議※で全て却下

- ▼9・1 関東大震災朝鮮人犠牲者追悼式典に対する追悼文送付の再開を求める意見書
- ▼生活保護制度に夏季加算新設を求める意見書
- ▼日本学術会議法案の撤回・廃案を求める意見書
- ▼地域医療の存続に向けた支援と緊急的な財政補填を求める意見書
- ▼米の安定供給を目的とした実質的な減反政策の見直しに対する意見書

※東村山市議会では、代表者会議(3人以上の会派【自民・公明・共産・草の根ネット・明日を考える会・新しい議会】)で全会派が賛成しなければ意見書を議会に提出できません。

賛成多数
で可決

「子ども誰でも通園制度」 だれのため?

2026年4月から「子ども誰でも通園制度」が始まります。登録すれば就業状況にかかわらず0歳6ヶ月から3歳未満の子を預けることができますが、子どもや保護者、保育士・施設それぞれに大きな負担がかかることが懸念されることから、日本共産党は反対しました。

子ども

- 細切れに預けられることによる心身への負担
- 施設や保育士に慣れる時間がない

保護者

- 預け先の空き状況等を調べ、施設を自ら探す
- 利用施設ごとに面談が必要

保育士・施設

- 毎日違う子どもが来る可能性がある
- 子どもを環境に慣れさせる余裕がない
- 在園児や保育計画への影響がある

など、2024・25年度に試行した際にも、施設や保育士から不安の声があがっています。

いったい誰の何のための制度なのでしょうか。

反対 8名 日本共産党、草の根市民クラブ、立憲民主党、わたなべたかし議員



日本共産党 不登校についての提言

子どもも保護者も安心できる支援を
子どもを人間として大切にする学校を



詳細はこちから
ご覧ください



渡辺 みのる
070-2177-7629



さとう 直子
090-3521-0032



浅見 みどり
080-3086-2422



山田 たか子
090-5824-7597

ひとりで抱えていませんか?
お気軽にご連絡ください。

#困った時には
共産党に相談しよう